
サステナビリティレポート

2022年3月期

光洋機械産業株式会社

ご挨拶

近年、ロシアによるウクライナ侵攻、気候危機、生物多様性危機、人権問題やジェンダー問題など、われわれを取り巻く社会課題はより複雑に絡み合い、企業のみならず社会全体の持続可能性に懸念を生じさせています。このような大きな課題に取り組むべく、私たち光洋機械産業グループは、サステナビリティ経営方針、環境経営方針を策定し、能動的に持続可能な社会の構築に貢献してまいりたいと考えております。まずは社内の理解者を増やすために、全従業員向けのサステナビリティ経営方針、環境経営方針の説明会を実施いたしました。

この持続可能な社会の実現と言う新たな価値感を企業経営に本格的に導入すべく、2021年4月から中期経営計画「**Re-make KYC 2023**」をスタートしております。従来の発想を転換し新たなアングルやオープンイノベーションを通じて持続可能な社会に役立つ製品を開発しお客様の期待を超えるサービス提供とものづくりで貢献していきたいと考えております。



私たち光洋機械産業グループは、

『人』

人の成長と多様性を尊重し新たな社会に貢献

『環境』

カーボンニュートラルへの取り組みで地球環境に貢献

『ビジネス』

サーキュラーエコノミーの考えに基づき、限りある資源の有効利用で持続可能な社会に貢献

『コミュニティ』

地域との共生を目指した事業運営と環境保全に取り組み地域の活性化に貢献

『組織』

法令や社会規範の遵守と公正で透明性の高い事業活動で社会に貢献

これらの考え方に基づいて全力で取り組んでまいります。

光洋機械産業株式会社

代表取締役社長

直川 雅俊

トータルソリューションの提供によってお客様に応えられる企業へ

お客様のご要望を先取りした製品とサービスの提供によって
持続可能な未来の構築に貢献するとともに次代のマーケットリーダーを目指します

I 経営理念

スローガン



経営理念

- 安心安全を第一に考え、
お客様の期待を超えるサービス提供とものづくりを行います。
- 環境への配慮と社会への感謝を忘れず、
人々のより良い暮らしづくりを支えます。
- 人の成長と多様性を尊重し、
挑戦を楽しめる魅力的な人づくりを行います。

Ⅱ 中期経営計画

経営理念・経営ビジョンの実現に向けて、KYCの中期経営計画2021-2023を推進します

- 経済状況に即した利益目標を設定し、不確実な世の中の変化に耐えうる経営基盤を構築する。
- 技術開発力を高めて新たな事業領域を確保し、将来への道筋を明確にする。

70周年の歴史と技術で共に歩む



経営理念

- ・ 安心安全を第一に考え、お客様の期待を超えるサービス提供とものづくりを行います。
- ・ 環境への配慮と社会への感謝を忘れず、人々のより良い暮らしづくりを支えます。
- ・ 人の成長と多様性を尊重し、挑戦を楽しめる魅力的な人づくりを行います。

スローガン

「人」にやさしく「現場」に応える

めざす未来
と
ありたい姿

経営ビジョン

Re-make **KYC** 2023

トータルソリューションの提供によってお客様の期待に応えられる企業へ

付加価値のある製品とサービスを顧客に提供し、持続可能な未来の構築に貢献できる企業を目指す。

社員の育成と透明性のある組織作りに取り組み、マルチで創造力豊かな自発的人材の育成を目指す。

技術優位と高い品質によって新事業領域を確立し、総力を結集して次代のマーケットリーダーを目指す。



BSの筋肉質化に向けた意識改革・構造改革 ～利益率・FCFを意識した経営～

既存事業の自律化・最適化
連続性のある製品管理による筋肉質化
基準と標準の明確化によるデジタルシフト

戦略的経営による土台作り
環境経営を意識した製品の研究開発
次世代の中核となる事業領域の確保
(R&D・M&A・企業提携)

優位性の明確化
質の高い自発的人材の育成
グローバル展開の起点・基盤構築
グループ連結収益とBS改善のもと
次なるステージで本格的なリスタート

組織基盤の確立

基準・標準明確化

デジタルシフト

新事業領域

企画提案型営業

グローバル展開

マルチ人材育成

マーケットリーダー

Ⅲサステナビリティ経営

i) 基本的な考え方

中期経営計画2021－2023

Re-make *KYC* 2023

トータルソリューションの提供によってお客様の期待に応えられる企業へ

本中期経営計画よりサステナビリティ経営を本格的に
スタート

SDGsの開発目標をナビゲーターに持続可能な社会の実現に向け
ESGに沿ったサステナビリティ経営を実践

目的

- 持続可能な組織とするため、環境課題やSDGsの開発目標に沿った新しい社会の枠組みに適応する企業となる
- 持続可能な世界の実現に向け技術と様々な活動で社会に貢献し、企業価値向上を実現する

方針

- SDGs/ESGの取り組みの趣旨を全社員が理解し、同じベクトルの方向の下で行動できる組織とします。
- SDGs/ESGの開発目標のもと、社会課題を新たな事業やイノベーションで解決し新市場を開拓してお客様の期待を先取りします。
- 温室効果ガスの削減(CO2削減)目標を設定し脱炭素社会に応える企業活動を行います。
- すべてのステークホルダー[関係当事者]と共に新しい対応を模索し、共に問題解決に取り組むパートナー企業となります。

Ⅲサステナビリティ経営

ii) マテリアリティ分析

- カーボンニュートラルの取り組み
- バリューチェーン全体での
廃棄物削減

環境

- お客様の期待を超える
サービス提供とものづくり
- 環境配慮型製品の開発
- サーキュラーエコノミーへの順応

ビジネス

- 雇用創出で地域貢献
- 積極的な地域環境保全

コミュニティ

- 人権と平等の尊重
- 人の成長と多様性を尊重
- 自ら挑戦を楽しめる
魅力的な人づくり

人

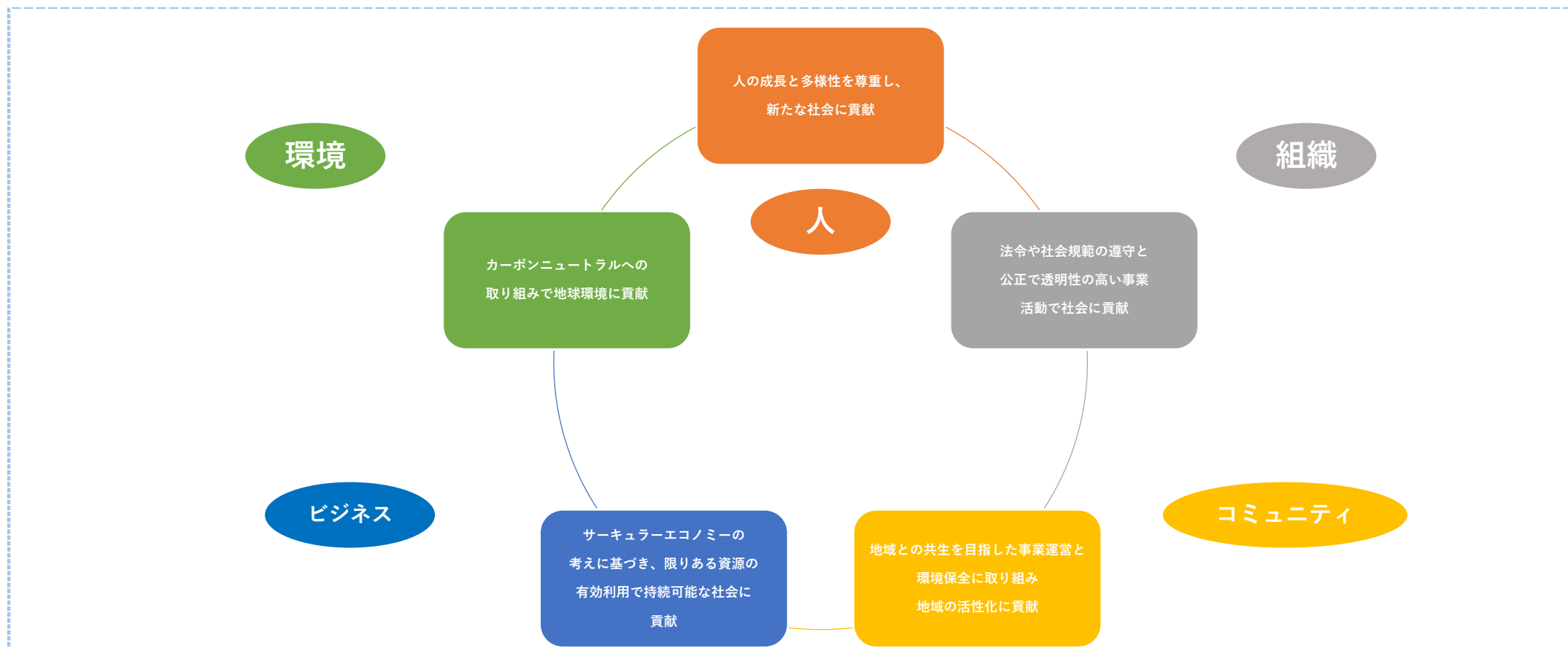
- コーポレートガバナンス強化
- コンプライアンス遵守
- リスクマネジメントの強化
- 財務基盤の強化

組織



Ⅲサステナビリティ経営

ii) マテリアリティ分析による取り組み方針



Ⅲ環境経営方針 基本的な考え方

図2-2-1 サークュラーエコノミー



資料：オランダ「A Circular Economy in the Netherlands by 2050-Government-wide Program for a Circular Economy」(2016)より図解を改定

サステナビリティ経営方針に基づき、地球全体が持続可能となるための環境に対する考え方を取りまとめました。

また、この環境経営方針に沿った「サステナブル調達ガイドライン」を策定致します。

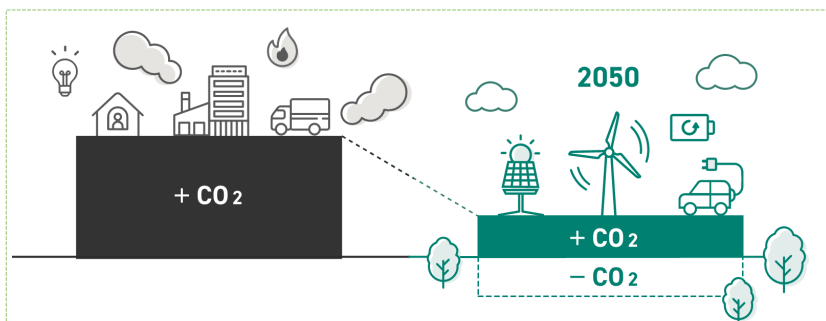
目的

- 地球全体が持続的発展が可能な社会の実現を目指す
- 環境に配慮した製品やサービスの提供や企業活動を通じ地球環境や地域社会に貢献

方針

- 1 企業活動における環境保全への取り組み
 - 製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を念頭に行動します。
 - 取引先に対しても、環境保全への理解と協力を求めます。
- 2 地球環境保全への取り組み
 - 温室効果ガス削減目標設定と実行による気候変動への対応、循環型社会の形成、地域環境保全、化学物質な適切な使用と管理で地球環境保全に貢献します。
 - 社会課題を新たな事業やイノベーションで解決し新市場を開拓してお客様の期待に応えます。
- 3 地域社会の環境保全への取り組み
 - 環境汚染の未然防止など地域環境保全に沿った事業活動を行います。
 - 地域の環境保全に積極的に参画し住みよい環境と生態系維持に貢献します。
- 4 環境に関する意識向上への取り組み
 - 環境に関する啓蒙活動を社内及び地域へも広げ、環境意識の向上に努めます。

IV温室効果ガス削減



環境省より引用

温室効果ガス削減目標（Scope1+2）

- 2050年カーボンニュートラル
- 2040年に2019年比50%削減

【参考】2019年度温室効果ガス排出量
▶ 1,390,120 k g CO₂

CO₂削減施策

- あかり未来計画（LED・有機ELに切り替え）
- 省エネ設備への置き換え
- 工場建屋に断熱仕様の導入
- 工場空調の熱交換
- クール・ウォームBizの推進

クリーンエネルギーの調達

- 西脇第一工場太陽光パネルを設置しオンサイトPPAで自家消費電力確保の検討・実施
- 東日本物流センター（福島県）に太陽光パネルを設置しオフサイトPPAで自家消費電力確保の検討・実施
- 2033年西脇第二工場の売電を自家消費に転換

V SDGs活動報告

COMMUNICATION
ON PROGRESS



This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

国連グローバルコンパクト加盟

国連グローバルコンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、SDGsの達成に向けてサステナビリティ経営を推進していきます。

また、分科会に参加し社員の意識を変革してまいります。



Global Compact
Network Japan

14分科会のマトリクス整理

何を		分科会名	テーマ・目的	
GC10原則	全般	SDGs	SDGsへの最新情報を研究するとともに日本企業のSDGsへの取り組みを加速させる	
		CSV	CSV(共通価値の創造)の理解から実践により、自社の持続的成長に寄与する活動に繋げる	
		レポートニング	企業のレポートニング(統合報告書、CSR報告書、ESGデータブック、Webサイトなど)のレベルアップ	
	人権	人権教育	国際視点に立った人権の方針や課題を捉えなおし、企業・団体で活用できる人権教育ツールを作成	
		HRDD	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づくヒューマンライツデューデリジェンス	
	労働	WEPS	女性活躍推進の真の課題に対して、WEPS7原則を参照し、日本社会のジェンダー平等の底上げに貢献	
	環境	環境経営	環境経営に関わる変化点の情報を得るとともに、環境経営推進における課題や実践方法を共有する	
		サーキュエコノミー	サーキュエコノミー(循環経済)に対する考え方の整理や動向、事例の研究およびネットワーキングを行う	
		DRR(防災・減災)	災害リスクに対して事前に予防措置をとり、会社と従業員の被害を最小限に抑え、事業運営を継続する	
	腐敗防止	腐敗防止	各国の腐敗防止関連法令の遵守というコンプライアンス態勢推進の側面が強い	
誰に		投資家	調達先	社内
分科会名		ESG	サプライチェーン	GCの社内浸透研究
どこで	分科会名	関西		

V SDGs活動報告



i) 女性活躍推進プロジェクト

女性社員がそれぞれのライフステージの中でキャリアアップし、やりがいを持って働き続けられる環境と風土をつくることを目的に立ち上げました。



取り組み内容

- コミュニケーション活性化を目的とした定期的なランチ会開催（2回開催）
- 相談窓口（3件受付）
- 一般事業主行動計画
→ 次世代育成及び女性活躍推進に関する行動計画提出
→ 両立支援のひろば、女性活躍推進ページに公開
- 子育てサポート企業「くるみん認定」取得に向けての取り組み
→ 男性育休取得者の体験談をナレッジスイートに掲載
- 育児休業・介護休業説明会への協力 2021.12.8
→ 参加人数：34人（本社、西脇工場、Web会議参加者を含む）
- 「女性活躍研修」開催への協力
→ 女性社員向け 2022.2.1/2022.2.10
→ 上司向け 2022/2/15
- 会社HPに女性活躍推進ページを新設
- 地域貢献として地元大型イベント協賛に向けての取り組み

V SDGs活動報告



i) 女性活躍推進プロジェクト

女性社員がそれぞれのライフステージの中でキャリアアップし、やりがいを持って働き続けられる環境と風土をつくることを目的に立ち上げました。



取り組み内容



育児・介護休業説明会の実施 2021.12.8

要約

育児休業・介護休業規程改定の概要、KYCで利用できる両立支援制度、取得時の手続き方法、休業中の賃金や待遇・社会保険について、育児休業取得者の声、円滑な育児休業についてのポイントについて



女性活躍推進研修 2022.2.01 / 2022.2.10

要約

キャリアの考え方、外部環境の変化の認識、「働く」意味を考える、自分自身のマネジメント、キャリアの棚卸、これからのキャリアの考え方、ストレスとの付き合い方について



上司向け研修の実施 2022.2.15

要約

ダイバーシティマネジメントの重要性
無意識のバイアスを知る
女性社員へキャリア支援について

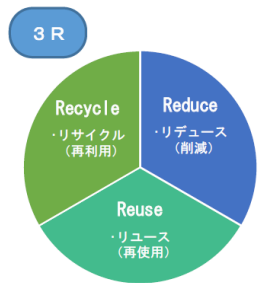


会社HPに女性活躍推進ページ新設

内容

女性活躍推進プロジェクト「チームキラリ」の立ち上がり
女性のサポートデスクを設置
リモートランチ会の実施
くるみん認定取得に向けて活動中

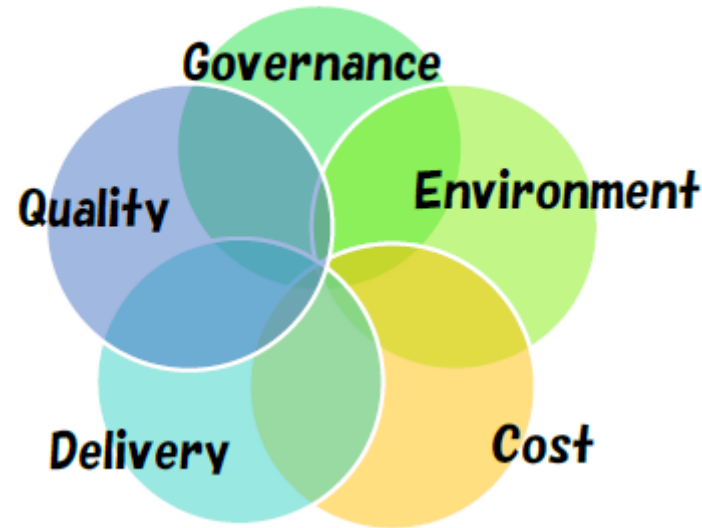
V SDGs活動報告



サステナブル調達

サプライチェーン全体でサステナビリティを推進していくため、サステナブル調達ガイドラインを策定し、セルフアセスメントを実施。

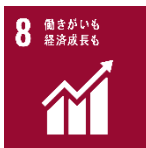
サステナブル調達ガイドライン



サステナビリティ経営を推進するにあたり、従来までの Q（品質）C（価格）D（納期）に加え、E（環境）G（ガバナンス）の項目を含めた「サステナブル調達ガイドライン」を策定。

サプライヤーに対して「サステナブル調達ガイドライン」を送付し、「セルフアセスメント」にてサプライヤーのサステナビリティの推進状況を把握。
当社からサプライヤーに対してサステナビリティの推進を働きかけ、サプライチェーン全体でサステナビリティの推進をはかっていく。

V SDGs活動報告



安心・安全な職場環境の提供

KYC ASIA（シンガポール）では労働災害無事故の記録が5,000万時間を超え、高い安全に対する意識がお客様から高い評価を得ています。

また11か国から集まった社員は、安心・安全な職場環境に作りを目標に言語、人種、宗教、性別を超えベクトルを合わせたダイバーシティ経営を実践しています。



1. KYC Asia has the slogan "TEAM" so that all employees can achieve together as a team even before the SDGs were advocated since its establishment in 2016.

5. In addition to the discipline and the training, we enjoy a year-end party together once a year with all staffs and workers. (Photo taken before Covid-19)



6. KYC Asia has 500 employees in 10 Asian countries, regardless of nationality, religion or language. (Photo taken before Covid-19)



2. KYC Asia train workers to achieve this goal and operate safely at the site in our in-house training centre.

3. Trained workers wear three types of Safety Bands based on the field experience and safety records so that customers can recognize their skills. (Orange: Until the second year, Green: On-site supervisors, Blue: 5-10% of all workers having high skills, which becomes motivation for workers.)



4. KYC Asia respect the discipline of all workers so that they can work and live safely at the same time, regardless of their position, not only for themselves but also for their families in their home countries. (Photo taken before Covid-19)



7. As a result, KYC Asia devote to become a company that can sustainably develop and contribute to society, together with our customers, who gives a safety award for no accidents and no injuries.



V SDGs活動報告



アマモとブルーカーボン

大気中のCO₂を海洋生物で吸収し貯蓄されたカーボン『ブルーカーボン』が近年注目されています。

藻の一種である**アマモ**の繁殖は海の生態系を守り同時にCO₂削減につながります。アマモの再生に向けた和歌山高専の活動の支援を行っています。



(地元の小中学生対象をとした公開講座の様子)

微生物で守る地球の海

アマモの種を海の砂と海の微生物で造粒(バイオセメント効果で硬化)しアマモ場に散布しアマモを定着させ増やす。バイオセメント硬化は、発芽後一定期間で崩れても、もともと海の材料でできているので海を汚す心配のない、環境にやさしい技術。本研究を日本財団の資金にて和歌山高専、三井化学が研究をしていた所

KYCの造粒技術 が注目され共同研究(試験)を実施し効果が認められました。

今回の活動は持続可能な開発目標(SDGs)17ゴールのうち12番 14番 該当する活動です。

藻や海草が群生する「藻場」。小魚や貝などの住み処にもなることから「海のゆりかご」と言われているこの藻場が、地球温暖化などの環境の変化で減少し大きな問題となっています。こうした中、藻場の再生を目指して研究を行っているのが御坊市にある和歌山工業高等専門学校。バクテリアを活用して作り出したバイオセメントの容器で海の藻を育てようという研究でプラスチックではなく、環境にやさしいバイオセメントで作った容器に、アマモという藻の種を植え付け育てるのがポイントです。

陸上に色々な種をKYCバケット50で造粒し、発芽するかの試験を実施

野菜等の種子 + 現地の砂 + 培養液(微生物) + 貝の殻等のカルシウム分

混ぜる → 造粒 → 発芽実験

成功!

バケット50 バイオセメント硬化も含む造粒技術

アマモ再生プロジェクト

アマモの種を混ぜたバイオセメントの造粒物を砂浜から散布

和歌山高専での講義の様子

バケット50で造粒中

2019年11月和歌山(由良港)で和歌山高専、日本財団、三井化学、KYCで実証事業実施

生息していたアマモ

試験場所

KYCのコンクリートミキサーで培った技術が生かされています。

※SDGs…2015年9月の国連サミットで採択され「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標17のゴール、169のターゲットから構成されています。



海洋散布



発芽確認

V SDGs活動報告



地域貢献

地域の社会活動への支援を積極的に行い地域の活性化に貢献をしています。

西脇市SDGs未来都市計画を支援するため、寄付を行いました。

西脇市 SDGs未来都市計画 2021~2023

自治体SDGs推進に資する取組

1. 子育て・教育環境の充実
2. 健幸都市の実現
3. 多様な人材の活躍支援
4. 安全・快適で自然と共生したまちづくり
5. 脱炭素・低環境負荷社会への貢献
6. 共発的な産業振興
7. 西脇ファッション都市構想の推進
8. にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進



KYC

- 学校園の子ども達へのSDGsの理解促進の支援
- 地域経済活性への貢献



V SDGs活動報告

身近な取り組み

「身近なところで、できることから」
社員やご家族の身近な取り組みを支援しています。



世界の子どもにワクチンを

ペットボトルキャップを集めて取りまとめのイオングループに提供。イオングループより認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」に寄付され、小さな命を救うために同委員会より支援国にワクチンが送られています。イオングループが取りまとめた量は年間1万数千人分のワクチンになるそうです。

この活動は約10年前から始まり、経理部の安村さんは同僚から活動を引き継いで現在に至っています。個々の役割は小さくとも、多くの人々の支えで社会問題となっているプラスチックごみの回収・再生と貧困国の子どもたちの支援つながっています。



海洋プラスチックごみ回収ボランティア

● ビーチクリーン活動と海での遊び体験

- ・ 全国ビーチクラブネットワークの活動に参加
@神奈川県 逗子海岸
- ・ 月一回のビーチクリーン
海での遊びを提案
ビーチクリーンの一環で砂浜の砂からマイクロプラスチックを回収できるかの体験会を実施



V SDGs活動報告



社会貢献

国連難民高等弁務官事務所を通じて、ウクライナに対する人道支援のため寄付を行いました。



ウクライナ緊急事態

UNHCRはウクライナで緊急事態最高レベルの3を宣言しました。

日々刻々と状況が変化するなかで、UNHCRはこの人道危機に対して、関係当局、国連機関、地元のコミュニティやパートナーと連携し可能な限りの人道支援を実施しています。

私たちはウクライナの現場にいます。UNHCRの支援を必要としている人がいる限り、現場で活動を続けます。

[ご寄付はこちら](#)

1,400万人以上

2月24日以降、ウクライナから近隣国に避難した人の数

290万人

今回の紛争以前にウクライナで支援を必要としていた人の数（出典: 2022 Humanitarian Response Plan）

660万人以上

ウクライナの国内避難民の推計

2022年10月11日更新 - 最新の統計の詳細は [データポータル](#) を参照



Fact Book

2022年3月期

Company Profile

会社概要

会社名	光洋機械産業株式会社
代表者	直川 雅俊
設立年月日	1950年
本所所在地	大阪市中央区南本町
資本金	500百万円
株主	大和製罐・アピコ
従業員数	375人（2022年11月1日現在）
取引銀行	りそな銀行 大阪営業部
	三井住友銀行 難波法人営業部
	南都銀行 大阪中央営業部
	みなと銀行 大阪支店
	新生銀行 大阪営業部
	北陸銀行 大阪支店

営業拠点	支社	東京 大阪
	支店	名古屋 広島 福岡
	営業所	札幌 仙台 新潟 沖縄 高松
サービス拠点	営業所	北海道（札幌） 東北（仙台） 関東（埼玉）
		中部（名古屋） 近畿（寝屋川） 中国（広島）
		四国（高松） 九州（福岡） 静岡 沖縄
国内子会社	イズテック株式会社 KYC反町株式会社	
	株式会社ケイテイエス 株式会社スリーエー	
海外子会社	KYC ASIA（シンガポール）	
	KYC MACHINE INDUSTRY VIET NAM（ベトナム）	
	光洋機械（蘇州）有限公司（中国）	
関連会社・出資先	興光洋機械股份有限公司（台湾）	
	JP SYSTEMS ASIA（フィリピン）	

Company Profile

役員一覧

役職	氏名	担当
取締役会長	山口 久一	大和製罐株式会社 代表取締役会長
代表取締役社長	直川 雅俊	代表取締役社長
取締役専務執行役員	赤阪 信久	営業本部本部長
取締役常務執行役員	生形 正幸	生産本部本部長・品質管理責任者
取締役上席執行役員	岩橋 茂治	経営企画室長
取締役上席執行役員	田村 真	生産本部 技術統括部長
取締役上席執行役員	森永 尚治	営業本部 テック事業部長
取締役上席執行役員	藤本 憲久	管理本部本部長
取締役	市川 勝也	大和製罐株式会社 取締役
常勤監査役	伊集院 睦人	
監査役	山口 竜司	和新ロジスティックス株式会社 代表取締役社長
監査役	吉岡 邦雄	株式会社吉岡鉄工所 代表取締役社長

役職	氏名	担当
執行役員	石川 雅人	光洋機械（蘇州）有限公司董事長
執行役員	多田 安秀	営業本部 大阪支社長
執行役員	木嶋 洋介	営業本部 搬送事業担当（営業本部長補佐）
執行役員	松本 龍太郎	KYC ASIA PTE. LTD.取締役社長
執行役員	坂口 勝彦	生産本部 西脇工場長
執行役員	鵜飼 篤司	管理本部 資材部長
執行役員	原田 浩司	生産本部 第一技術部長
執行役員	田淵 浩	生産本部 第三技術部長
執行役員	諏訪田 政臣	営業本部 東京支社長
執行役員	渋川 信一郎	KMI SERVICES PTE LTD 取締役社長
執行役員	千坂 修	営業本部 事業開発部長

Company Profile

株主情報

大和製罐株式会社

- ◆容器メーカーのパイオニアとして、国内主要飲料メーカーをはじめ食品会社、化粧品会社に至るまで数多くのお客様に製品を提供。
- ◆世の中の人々の暮らしを便利にしていく会社として、世の中に必要な企業、なくてはならない企業となるべく歩み続けています。
- ◆全国8県に工場、神奈川県には総合研究所、技術開発センターを擁し、売上高は1,330億円となっています。

事業内容

- 1 各種缶詰用空缶（ビール・ジュース・コーヒー・炭酸などの各種飲料、魚介、果物等）の製造販売
- 2 化粧品・食品用プラスチック容器及び金属容器・キャップ類などの各種容器の製造販売
- 3 容器製造システム及びプラントの研究・開発・設計

沿革

- 1939年（昭和14年）：大阪コルク工業株式会社として設立
- 1953年（昭和28年）：大和製罐株式会社に商号変更

Corporate History

沿革

1950年

株式会社光洋商会を設立

1972年

光洋機械産業株式会社に社名変更

1999年

山口興産株式会社資本参加により大和製罐グループに参入

シンガポールに海外合併会社 KMI SERVICES PTE LTD設立

2002年

国際規格 ISO9001（二軸強制練りミキサー）認証を取得

2005年

西脇工場の竣工にともない大阪工場の生産機能を移転

本社機能を大阪市中央区に移転

2007年

石川島建機株式会社からバッチャプラント事業を買収

2010年

新潟県長岡市に全額出資子会社KYC反町株式会社を設立

台湾 新竹縣竹北市に海外合併会社 興光洋機械股份有限公司設立

全製品への国際規格ISO9001認証取得範囲の拡大

2011年

マテハン機器の専門メーカー、イズテック株式会社を子会社化し、コンベヤ事業を強化

2013年

仮設製品、大型製品の生産拡充の為、西脇第二工場を竣工

中国 江蘇省 蘇州工業園區に全額出資現地子会社 光洋機械（蘇州）有限公司を設立

2014年

仮設製品の生産拡充の為、ベトナムにKYC MACHINE INDUSTRY VIET NAM CO.,LTDを設立

2016年

シンガポールにアセアン地域統括会社としてKYC ASIA PTE.LTD.を設立

KYC SCAFFOLDING PTE.LTD.とKYC ENGINEERING SERVICES PTE.LTD.を傘下とする

2020年

株式会社アイ・ロボティクス社のシードラウンドに参加し出資を実行

2022年

株式会社アイ・ロボティクス社に追加出資を実行

Company Profile

財務情報

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	16,797	14,623	15,501
売上総利益	4,006	3,746	4,112
営業利益	772	574	707
経常利益	840	797	938

貸借対照表

(単位：百万円)

2022年3月期			
流動資産合計	13,724	流動負債合計	9,820
有形固定資産	2,875	固定負債合計	1,749
無形固定資産	112	負債合計	11,569
投資等	6,395	資本金	500
固定資産合計	9,382	株主資本合計	11,537
総資産	23,106	負債・純資産合計	23,106

Company Profile

人事基本データ

テーマ	KPI		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人事基本データ	従業員数（人）	男性	288	294	296	273	252	257
		女性	51	59	60	59	57	59
	平均勤続年数（年）	男性	18	17	17	17	17	16
		女性	9	8	9	10	10	11
	平均年齢（歳）	男性	44	43	43	43	43	42
		女性	31	31	32	33	34	34
	新卒採用数（人）	男性	10	5	6	2	6	9
		女性	4	3	3	2	1	2
	中途採用者数（人）	男性	6	4	4	3	8	9
		女性	2	0	1	2	1	3
	退職者数（人）		16	12	28	35	17	10

Company Profile

テーマ	KPI		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ダイバーシティの推進	女性社員数・比率	人	51	59	60	59	57	59
		%	15.0%	16.7%	16.9%	17.8%	18.4%	18.7%
	女性管理職数・比率	人	0	0	0	1	1	1
		%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.9%	1.9%
	育児休業制度利用者	男	0	0	0	1	2	6
		女	2	8	7	4	6	8
	育児休業復帰率	男	-	-	-	100%	100%	100%
		女	50%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	外国人社員数	人	7	11	13	13	13	15
	障がい者雇用率	%	1.08%	1.07%	0.79%	0.66%	0.96%	1.20%
働き方改革	年次有給休暇取得率	%	50.4%	51.8%	49.1%	53.1%	59.7%	59.9%
	1人当たり月平均労働時間	時間	168	168	168	166	165	164
	男性育児休業取得率	%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	27.3%	42.9%
労働安全衛生	休業災害	件数	1	1	2	1	4	1
	研修会開催	回	12	12	12	12	12	12
	業務上疾病	件数	4	4	6	5	3	1

CO₂ 排出量算定

(単位 : kg - CO₂)

		2019年度	2021年度	
SCOPE 1	直接排出	0	0	
SCOPE 2	エネルギー起源の間接排出	1,390,120	1,244,543	(10.5% 減)
SCOPE 3	Cat 1 原材料	-	-	
	Cat 2 資本財	129,714	961,115	(640.9% 増) ※
	Cat 3 燃料及びエネルギー関連活動	0	0	
	Cat 4 輸送、配送（上流）	13,487,701	10,965,500	(18.7% 減)
	Cat 5 廃棄物	14,243	12,814	(10.0% 減)
	Cat 6 出張	363,387	240,026	(33.9% 減)
	Cat 7 雇用者の通勤	140,966	110,873	(21.3% 減)
	Cat 8 リース資産（上流）	0	0	
	Cat 9 輸送、配送（下流）	-	-	
	Cat 10 販売した製品の加工	-	-	
	Cat 11 販売した製品の使用	-	-	
	Cat 12 販売した製品の廃棄	-	-	
	Cat 13 リース資産（下流）	0	0	
	Cat 14 フランチャイズ	0	0	
	Cat 15 投資	-	183,206	
		15,526,131	13,718,077	(11.6% 減)

※SCOPE3 Cat 2 資本財： 塗装ブース新設、教育センター実習室建設のため大幅増

SCOPE3 Cat 4 輸送、配送（上流）の集計は、Cat 9 輸送、配送（下流）を含む